

食品関連産業の海外進出企業に関する生存分析

— 日本企業の台湾への進出の事例 —

東京大学 張 采瑜
早稲田大学 高橋 大輔

1. 課題設定

本稿の目的は、日本の食品関連産業の台湾への進出を事例にして、海外進出企業の進出と撤退に影響を与える要因を定量的に分析することである。台湾は、1990年代以前には、日本企業による日本向けの冷凍野菜・缶詰・水産食料品などの重要な生産拠点であった。しかし、競争条件の変化、賃金水準の上昇、製品需要の変化などにより、日本企業は台湾から中国を中心とした新興産地へと生産拠点をシフトさせてきた。こうした中で、日本の食品関連産が初期に進出し、その後多くの撤退が起きている台湾への進出について分析することは、日本企業の海外進出の安定性に影響を与える要因を論じる際に意義のある事例であると考えられる。

本稿の構成は以下のとおりである。第2節では、本稿で利用するデータの概要を説明する。第3節では、台湾への進出企業について、生存時間分析やクラスター分析を利用した分析結果を論じる。

2. データの概要

本稿では、日本の食品関連産業の台湾への進出と撤退について、東洋経済新報社『海外進出企業総覧』の書籍版とCD-ROM版を利用することで個票レベルのデータを整備した。分析に用いたのは、1973年版から2013年版まで（1972年から2012年）の、41年にわたる長期のデータである。この中から、現地法人の事業内容から、進出企業を『農林水産』『食品製造業』『食品卸売業』『食品

小売業』に分類される企業を、食品関連産業における日本企業の台湾への進出とみなした。また、日本側と台湾側の出資企業については、データの整理結果を踏まえて、日本側の出資企業は『食品関連企業』『商社』『その他』の3種類に、台湾側の出資企業は『食品関連企業』『その他』『個人』の3種類に分類した。

過去に台湾に進出した日系食品企業の特徴を把握するために、1972年・1980年・1990年・2000年・2012年の5時点における企業数を整理した。1972年と1980年における企業数はそれぞれ10社と13社であり、ほぼ全てが食品製造業であった。その後、台湾への進出企業数は急増し、1990年に35社、2000年に46社となる。また、食品卸売業が占める割合が、1990年には約3割、2000年には半数となっており、製造業から卸売業への業種の転換が進んでいる。分析の最終年である2012年には、台湾に進出している企業数は43社であり、内訳は農林水産2社、食品製造業が17社、食品卸売業が24社である。また、食品産業の台湾への進出が行われた一方で、いったん進出した企業の撤退も行われている。過去の台湾進出企業数は83社であり、2012年の時点で存続しているのは約半数の43社に過ぎない。特に、食品製造業については、過去に進出した総数が42社であるのに対して、2012年の時点で存続しているのは約4割の17社に留まっている。一方で、食品卸売業については、過去に進出した34社の約7割に当たる24社が2012年に存続している。

3. 台湾進出企業の生存分析

以上のように集計した 41 年のデータを利用して、本稿では、台湾進出企業の撤退の有無について、2 種類の分析を行った。一つ目は、Cox 比例ハザードモデルによる生存時間分析である。これは、進出企業のデータをプールした上で、説明変数が各期における企業の生存に与える影響を分析するものである。ただし、本稿で用いるデータには欠損値が多いため、欠損のあるサンプルを除いて分析を行うと、有効な推計を行うことが難しくなってしまう。そこで、二つ目の分析手法として、親会社と子会社のデータに加えて、企業の投資目的を含めて、進出企業をクラスター分析によって類型化し、クラスターごとの存続年数を比較するという分析を行った。以下では、これら 2 種類の分析結果の概要について説明する。

1) 生存時間分析の推計結果

生存時間分析では、進出企業の基本的な属性として、(1) 企業の資本金の対数、(2) 日本側出資企業の出資比率、(3) 進出企業の業種、(4) 日本側出資企業の業種、(5) 台湾側出資企業の業種の 5 種類の説明変数を導入した。

主な分析結果は以下のとおりである。まず、(1) ~ (3) の説明変数を導入した分析からは、資本金が大きいほど撤退する確率が低下すること、日本側出資企業の出資比率については有意な傾向が見られないこと、進出企業の業種については食品製造業と食品卸売業について撤退する確率が有意に低くなることなどがわかった。また、(4) (5) の説明変数を導入した場合の推計では、台湾側出資企業が個人である場合に、進出企業が撤退する確率が有意に低下することがわかった。日本側の出資企業の業種については、いずれの推計結果においても有意な影響を確認できなかった。

2) クラスター分析の推計結果

クラスター分析では、生存時間分析に用いた 5 種類の変数に加えて、進出企業の投資目的に関する変数を導入した。進出企業の投資目的には、「現地市場の開拓」「日本への逆輸入」「第三国への輸出」「資源・素材の確保・利用」「労働力の確保・利用」「海外生産ネットワーク構築」「海外流通ネ

ットワーク構築」「情報収集」「原料の仕入れ先が日本」「原料の仕入れ先が台湾」が含まれる。

クラスター分析においては、Duda-Hart 指標が最大になるクラスター数を選択したところ、6 つのクラスターに分類することが最適であることがわかった。第一のクラスターの特徴は、企業の業種は農林水産と食品製造業であり、台湾の食品製造業が出資していることである。第二のクラスターの特徴は、企業の業種は食品製造業であり、日本側では食品関連企業が、台湾側ではその他の業種の企業が出資していることである。第三のクラスターの特徴は、企業の業種は食品製造業であり、日本側では食品関連企業が、台湾側ではその他の業種の企業が出資していることである。第四のクラスターの特徴は、企業の業種は食品製造業であり、他のクラスターよりも資本金の額が大きく、台湾側では個人が出資していることである。第五のクラスターの特徴は、企業の業種は食品製造業であり、資本金の額は比較的小さく、台湾側では個人が出資していることである。第六のクラスターの特徴は、企業の業種が食品卸売業であること、日本側では商社の出資が多いこと、台湾側では個人が出資していることである。

次に、クラスターごとに、企業の生存年数を比較することによって、企業の生存に影響する要因について検討する。クラスターごとの生存年数は、第一から第六クラスターについて、順に 29.0 年、13.0 年、11.0 年、28.6 年、43.3 年、33.4 年となっている。また、クラスターの特徴と生存年数を比較すると、以下のことがわかる。まず、生存年数の短い第二・第三クラスターは、他のクラスターに比べて資本金の額が小さく、また台湾側では食品関連企業以外が出資している。また、台湾側で個人が出資している第四・第五・第六クラスターでは、その他のクラスターよりも生存年数が長い傾向がある。さらに、クラスターごとに投資目的の分布を集計した上で、生存年数との関連についての検討も行った。